

第 21 章 収益性の分析 Part 2

4. その他の指標

4.1 売上高金融費用比率

- **売上高金融費用比率**とは、金融費用の多寡を見る指標である。

$$\text{売上高金融費用比率(\%)} = \frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}} \times 100\%$$

4.2 インタレスト・カバレッジ・レシオ

- **インタレスト・カバレッジ・レシオ**は、金融費用の支払能力あるいは金融費用支払いの安全性を判断する指標である。

$$\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ(\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}}{\text{支払利息} \cdot \text{割引料等}} \times 100\%$$

5. 資本効率の分析

5.1 資産回転率の分析

- **資産回転率**は、投下資本が年間で売上として何回収されたかを示す指標である。

$$\text{資産回転率(回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{資産}}$$

$$\text{資産回転期間(月)} = \frac{12\text{ヶ月}}{\text{資産回転率}}$$

$$\text{資産回転日数(日)} = \frac{365\text{日}}{\text{資産回転率}}$$

5.2 売上債権回転率

- **売上債権回転率**は、売上債権の回収状況を示す指標である。

$$\text{売上債権回転率(回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{売上債権の期首} \cdot \text{期末平均残高}}$$

$$\text{売上債権} = \text{売掛金} + \text{受取手形} + \text{割引手形}$$

5.3 棚卸資産回転率

- **棚卸資産回転率**は、棚卸資産の在庫期間を表す指標で、回転率が高いほど企業の販売力が高いといえる。

$$\text{棚卸資産回転率(回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{棚卸資産の期首・期末平均残高}}$$

$$\text{棚卸資産} = \text{製品} + \text{商品} + \text{原材料} + \text{仕掛品} + \text{貯蔵品}$$

5.4 有形固定資産回転率

- **有形固定資産回転率**は、設備投資に対する収益力の良否を表す指標である。

$$\text{有形固定資産回転率(回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産の期首・期末平均残高}}$$

5.5 手元流動性比率

- **手元流動性比率**は、企業が即時に支払うことができる資金である、流動資産の現金預金と有価証券の合計額が、平均月商の何月分であることを表す指標である。

$$\text{手元流動性比率(月)} = \frac{(\text{現金預金} + \text{有価証券}) \text{の期首・期末平均残高}}{\text{年間売上高} \div 12 \text{ヶ月}}$$

6. 付加価値分析

6.1 付加価値の計算

- **付加価値**とは、企業が購入した材料などの中間財（中間生産物）に対して、新たに生み出した価値額をいう。付加価値の計算には以下の方法がある。
- 控除法

$$\text{付加価値} = \text{総生産高} - \text{前給付費用（中間生産物）}$$

- 加算法

$$\text{付加価値} = \text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{他人資本利子} + \text{税引後純利益}$$

損益計算書

	前給付費用 (中間生産物)	総生産高 (売上高)
粗 付 加 価 値	人件費	
	減価償却費	
	賃借料	
	租税公課	
	他人資本利子	
	税引後純利益	

6.2 労働生産性の分析

- **労働生産性**とは、従業員一人当りの付加価値額であり、人的資源の観点からみた生産性の指標である。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{平均従業員数}}$$

- 労働生産性は、売上高との関連で、「付加価値率」と「従業員一人当りの売上高」に分解できる。

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{平均従業員数}} \\ &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{平均従業員数}} \\ &= (\text{付加価値率}) \times (\text{一人当り売上高}) \end{aligned}$$

- 労働生産性は、また有形固定資産との関連で、「設備生産性」と「労働装備率」に分解できる。

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{平均従業員数}} \\ &= \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{平均従業員数}} \\ &= (\text{設備生産性}) \times (\text{労働装備率}) \end{aligned}$$

6.3 その他の生産性の分析

- **従業員一人当り人件費**は、「労働分配率」と「労働生産性」に分解できる。

$$\begin{aligned} \text{一人当り人件費} &= \frac{\text{人件費}}{\text{平均従業員数}} \\ &= \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{平均従業員数}} \\ &= (\text{労働分配率}) \times (\text{労働生産性}) \end{aligned}$$

- **労働分配率**とは、付加価値に占める人件費の割合を示している。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$$

- **設備生産性**は、設備が付加価値の産出にどの程度貢献しているかをみる指標である。

$$\text{設備生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}}$$

- **資本生産性**は、使用総資本がどの程度付加価値の産出に寄与しているかをみる指標である。

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{総資本}}$$

[問題 21-1]

以下の、大和株式会社の前期および当期の財務データに基づき、(1) 売上債権、(2) 棚卸資産、(3) 有形固定資産、(4) 手許流動性比率のそれぞれについて、期首・期末平均残高、回転率および回転期間を求めなさい。

《貸借対照表一部データ》	前期	当期
現金預金	220	260
受取手形	250	250
売掛金	780	640
有価証券	210	310
製品	120	100
材料	30	30
仕掛品	200	120
建物・構築物	160	180
車両運搬具	45	55
土地	1,240	1,220
建設仮勘定	60	40
(注記) 受取手形割引高	35	45

《損益計算書一部データ》	
売上高	3,000
売上原価	2,500

	期首・期末 平均残高	回転率	回転期間
(1) 売上債権		回	ヶ月
(2) 棚卸資産		回	ヶ月
(3) 有形固定資産		回	ヶ月
(4) 手許流動性比率			ヶ月

[問題 21-2]

以下の財務データに基づいて、付加価値等に関する各分析指標を求めなさい。

《損益計算書一部データ》	当期	《製造原価一部データ》	
売上高	1,000	材料費	200
売上原価	500	労務費	180
販売費及び一般管理費	400	経費	120
(うち、人件費)	(100)	(うち、減価償却費)	(20)
(賃借料)	(150)	当期総製造費用	500
(租税公課)	(70)		
(減価償却費)	(80)		
営業利益	100	《その他の資料(平均値)》	
営業外収益	60	有形固定資産	500
(うち、受取利息・配当金)	(45)	従業員数(人)	10
営業外費用	90	総資本	2,000
(うち、他人資本利子)	(30)		
経常利益	70		

売上高金融費用比率 _____ %

総資本回転率 _____ 回

有形固定資産回転率 _____ 回

粗付加価値額 _____ 円

労働生産性 _____ 円

付加価値率 _____

一人当り売上高 _____ 円

設備生産性 _____

労働装備率 _____ 円

一人当り人件費 _____ 円

労働分配率 _____

資本生産性 _____